

札幌社保協 FAXニュース

2006年 12月14日(木)
社保協事務局 発行
Tel.823-0867 Fax.821-3701
E-mail:s-syaho@kin-ikyoo.or.jp
http://www.sapporo-syahokyo.jp/

12月の国保・介護110番
は28日(木)です

68・69歳だけが苦しいわけではない!?

市議会厚生委員会—市老人医療制度存続陳情を不採択、廃止を決定

藤原さんの趣旨説明

今までとにかく働いてがんばってきました。いざ年金はと思ったら、年間60万円・月5万円弱です。他の収入はシルバー人材センターで月12,000円です。市営住宅家賃5,000円、国保料・介護保険料を1回4,100円払います。私は血圧が高いため、薬は手放せません。昨年は年間10万2,000円の医療費がかかりました。

あと2年で1割負担となると大変助かりますが、この制度がなくなると聞いて正直先行き不安です。仕事もいつまで続けられるか分からないし、これからどのような病気になるのか等と考えたら、とても心配です。

やがて敬老パスが受けられて、この老人医療制度も受けられてなどなど思っていました。年齢と共に福祉が遠のいていくようで淋しい気持ちでいっぱいです。どうか今後ともこの制度を残してください。

←さん
→説明をする藤原
趣旨説明の要旨



社保協が提出していた「市老人医療制度の存続を求める陳情」が12/11、市議会厚生委員会で審議されました。趣旨説明を清田区の藤原さん(65歳)が行い、ご自分の実情を示しながら「(廃止は)福祉が遠のいていくよう」だと存続を訴えました。傍聴者も各団体から10人が参加しました。

共産党熊谷市議は負担の不均衡や道老の廃止などは理由にならず、市の老人医療を残すべきであると主張。市側は国の制度の改悪で70歳以上がやがて2割負担になること、道老人医療が08年で廃止になるので仕方がないと述べました。負担割合を変えることがあっても制度廃止の理由にならないという追求に対し、「68・69歳だけを優遇できない、みんな苦しいのは同じ」という答弁でした。全く切り捨ての論理でしかありません。

民主党・自民・市民ネットはいずれも仕方がないという立場でしたが、民主党議員の「来年8月以降の誕生日を迎えた人も対象に」という要求には、市からそうするとの回答でした。

児童集会室利用の 月1回無料復活を!



新婦人西支部が 副市長へ要請

新婦人西支部は12/8、西区民センター児童集会室を以前のように月1回は無料で使えるようにしてほしいと、小澤副市長へ要請しました。菅原よし子支部長ら6人が熊谷市議と共に参加し、訴えました。

西区民センター周辺には児童会館がなく、区民センター内にある児童集会室を使って、子育てサークルは活動しています。今年4月から区民センターなどの会館使用料優遇措置が廃止になったため、月1回の無料がなくなり、子育てサークルの活動に財政負担が大きくなりました。子育て支援として要望したものです。

サークルの代表からの訴えを聞いて、副市長は「調べて検討したい」と述べました。

住民負担・社会保障削減 の道と断固たたかおう!

西区社保協が総会

札幌西区社保協は第6回定期大会を西区内で開催し、加入団体から20人余が参加しました。

基調報告では齊藤浩司札幌社保協事務局長が、北九州の生活保護現地調査と生活保護改悪の内容について、スライドで説明し、来年は生活保護制度の抜本的な改悪を許さないたたかいになる、と強調しました。

石井和真事務局長が、今年の6月以降西区社保協として国保料引き上げなどの相談活動を、大宣伝してとりくんだことを確信にしようと報告を行いました。

生活と健康を守る会からは函館の生活保護を断られ自殺した男性の事件、国保相談活動について、新婦人からは児童集会室の無料化交渉など、西区病院からは介護保険改悪実施による影響などが報告されました。

役員には代表委員に新たに柳谷貞一氏(原爆訴訟原告)、新事務局長に行沢剛氏(勤医協西区病院)が選出されました。